

令和4年度 山形県の普通会計決算の概要

令和 5年9月
総務部

普通会計決算とは、地方公共団体間の財政状況の比較分析などに活用される統計で、一般会計と特別会計(公営事業会計を含まない)を合算したものです。

1 歳入歳出決算額

		(対前年度比)		
(1)歳入	7,161億円	△85億円	(△1.2%)	
(主なもの)				
地方税	1,468億円	+12億円	(+0.8%)	地方消費税(都道府県間清算後)の増加等
地方交付税	1,911億円	△75億円	(△3.8%)	普通交付税の減少
国庫支出金	1,372億円	+142億円	(+11.5%)	新型コロナウイルス感染症に係る交付金の増加等
諸収入	1,149億円	+8億円	(+0.7%)	県立病院事業貸付金元利収入の増加等
地方債	643億円	△153億円	(△19.2%)	臨時財政対策債の減少等
(2)歳出	7,018億円	△85億円	(△1.2%)	
(主なもの)				
人件費	1,471億円	△11億円	(△0.7%)	職員数の減等
投資的経費	1,211億円	+2億円	(+0.2%)	防災・減災、国土強靱化のための加速化対策に伴う執行額の増加等
物件費	380億円	+107億円	(+39.3%)	観光誘客緊急対策事業費の増加等
補助費等	1,674億円	+15億円	(+0.9%)	コロナ禍における原油価格・物価高騰等への対応による増加等
積立金	70億円	△203億円	(△74.4%)	県債管理基金積立金の減少等
貸付金	1,061億円	+11億円	(+1.0%)	病院事業運営費貸付金の増加等
◇形式収支	143億円	△0.4億円	(△0.3%)	《歳入－歳出》
◇実質収支	82億円	+20億円	(+31.6%)	《形式収支－翌年度へ繰越すべき財源》

2 主な財政指標等

指標名	30年度	元年度	2年度	3年度 A	4年度 B	増減 B-A
①標準財政規模(億円)	3,268	3,229	3,259	3,410	3,301	△109
②経常収支比率(%)	95.5	95.7	94.5	88.7	94.4	5.7
③財政力指数	0.36563	0.37352	0.37896	0.36209	0.35964	△0.00245

以上

普通会計決算について【概念図】

普通会計とは

- 個々の地方公共団体ごとに一般会計、特別会計の範囲が異なっていることから、地方公共団体間の財政比較や、統一的な把握を可能とするため、地方財政統計等において用いられる会計区分です。
- 具体的には、一般会計と公営事業（電気事業、病院事業など）以外の特別会計をひとつの会計としてまとめた会計区分です。
- 普通会計決算は、地方財政計画の作成、地方公共団体間の財政状況の比較分析などに活用されます。

